

平成26年度 決算認定に係る施策及び事務事業に対する提言

【総務委員会】

No.	施策名	区分 No.	事 務 方 向 性	施策及び事務事業に対する議会の提言
	事務事業名			
	情報共有の促進	92		
1	広報番組制作放送事業	43-6	やり 改善 方	<ul style="list-style-type: none"> ・どの程度の市民が視聴しているのか、成果指標はアンケートによる10%であるが、その検証がされていない。 ・検証の結果により更なる視聴率の向上を目指すべきである。 ・緊急放送への対応を目指すとするれば、視聴率の向上は不可欠である。
2	良質な行政サービスの提供	93		<ul style="list-style-type: none"> ・施策全体の総合的な評価として、「ある程度進んだ」としているが、目標の達成状況については、進んでいるとは評価しづらい。 ・上位政策「市民と共に進める行政経営」を実現するために、何が問題であって、何をしようとしているのかがはっきりしない。 ・「サービス業のプロ」という発想には違和感がある。 ・市民の満足度をどのように把握するかが課題である。 ・研修参加の職員アンケートの満足度指標は自己満足であって、成果として現れるべき「職員の資質の向上」は市民が判断することである。
3	職員研修事業	3-2	やり 改善 方	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修会に参加する職員の割合は年々低下をしており、研修のテーマ、やり方に改善が必要である。 ・成果指標は、研修参加の職員アンケートによる満足度で判断するべきでない。 ・頻発する交通事故や違反の対策のための研修が必要である。 ・他機関への派遣研修や民間との交流研修についても検討されたい。
	効率的、効果的な行財政運営	94		
4	入札、契約業務	4-2	やり 改善 方	<ul style="list-style-type: none"> ・課題としてきた「総合評価落札方式」については検証のまとめを行い、改革を進められたい。 ・必要であれば県で実施している「電子入札制度」を検討すべきである。 ・より多くの業者が参加し、公平な入札、落札ができるよう早急に検討されたい。

平成26年度 決算認定に係る施策及び事務事業に対する提言

【総務委員会】

No.	施策名		区分 No.	事の 方向 事業 性	施策及び事務事業に対する議会の提言
	事務事業名				
5		行政評価システム運営事業	7-7	やり 改善 方	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価も8年を経過する中、マンネリ化が危惧され、施策の評価は、事務事業との関連が反映されているとは言えない。 成果指標には妥当性を欠くものもあり、指標のあり方を徹底的に見直さなければPDCAサイクルを回すことはできない。 改革提案に「引き続き検討する」という表記が多くあるが、これは改革提案とは言えない。 次年度に生かされるシステムと言えるか疑問である。
	市民参画による協働の促進		91		
6		総合的な空き家対策事業	14-19	拡大	<ul style="list-style-type: none"> 条例が制定されたが、所有者としての責任が根本にあることを確認する必要がある。 「管理不全対策と跡地利用の支援」といったこの条例の効果を見ていく必要がある。 「空き家化の予防と活用・流通の促進」といった観点では、予防措置として重要であり、羽場地区での活動などを参考に全市に展開されたい。
	中山間地域振興の推進		85		
7		地域振興住宅整備事業	14-14	現 維持 持	<ul style="list-style-type: none"> やり方改善の意見も多くあったが必要な事業でもあり、現状維持とした。 建設地の確保のための支援を行うと共に、空き家対策との連携も検討されたい。
	交流による高付加価値化・国際化の推進		81		
8		大学とのネットワーク構築事業	7-4	やり 改善 方	<ul style="list-style-type: none"> 大学間のネットワーク構築は進んでいると判断するが、フィールドスタディだけでなく、大学の知見が地域にどのように生かされているかを成果として表す必要がある。 大学の知見、研究成果が地域に生かされ、人材育成や定住につながるような仕組みを構築されたい。

平成26年度 決算認定に係る施策及び事務事業に対する提言

【総務委員会】

No.	施策名	区分 No.	事の 務 方 向 性	施策及び事務事業に対する議会の提言
	事務事業名			
9	リニア推進事業	8-1	やり 改 善 方	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア推進ロードマップの3本柱のうち柱2の「社会基盤整備関連」は、本事業と切り分けて進めることは良いが、柱3の「戦略的地域づくり」も見方が異なり、本事業と区別すべきである。 ・ブランディング事業とプロモーション事業とも連携しながら推進されたい。
	交通機関と道路の充実	44		
10	市民バス等運行事業	8-2	現 維 状 持	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進む中、利用者が増加していることについては、評価できる。 ・路線ごとの検証をし、市民ニーズを取り入れることで、より一層効率的な運用に努められたい。
	地域情報・課題の相互理解の推進	71		
11	自治活動組織加入促進支援事業	14-3	やり 改 善 方	<ul style="list-style-type: none"> ・組合加入については、防災、減災の視点からの働きかけも必要とされ、長年の課題となっている。 ・現状を見る中で、加入する必要性を感じない、または負担に感じる世代も散見される。 ・世代別の加入状況のアンケート調査などから、意識改革を更に進めるのか、あるいは組合に頼らない手立てについて検討されたい。
	自然とのふれあいと環境学習の推進	54		
12	地域環境活動支援事業	19-21	やり 改 善 方	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の組み立て段階から検討不足と判断する。 ・25年度からの問題点の改善もなく、市民団体や事業所の活動が見えない。 ・このままでは事業のあり方を問われる。

平成26年度 決算認定に係る施策及び事務事業に対する提言

【総務委員会】

No.	施策名	区分 No.	事 務 方 向 性	施策及び事務事業に対する議会の提言
	事務事業名			
	廃棄物の減量と適正処理	56		
13	家庭生ごみ分別収集推進事業	19-26	現維持	<ul style="list-style-type: none"> ・現状において多くの問題点があり、縮小の意見が多くあったが、事業としては来年度縮小ということにもならないので、現状維持とする。 ・事業が開始された当初と社会情勢も変化しており、市内の一部地域に約1,500万円の事業費を投じることには問題がある。 ・事業の見直しを行い、新しい方向性を検討されたい。
14	不法投棄対策事業	19-29	や改善方	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への周知、意識の高揚を図るよう行政はもっと主体性をもって対処されたい。 ・不法投棄の件数・量の減少という、この事業の成果を明確にするとともに、不法投棄されやすいものの特別回収を検討されたい。
	社会の低炭素化の推進	57		
15	もりのエネルギー利用推進事業	20-6	現維持	<ul style="list-style-type: none"> ・対象が市民となっているが、木質バイオマス機器の導入には価格、季節的な課題がある。 ・活用は公共施設や事業者に重点を置かざるを得ない現状がある。 ・域内燃料を使ってCO₂の削減をするという目標を明確にされたい。
16	省エネルギー推進事業	20-19	現維持	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体の温室効果ガス削減量では市民意識を高めるような具体的な指標とは言えず、市民の関心も高まっていない。 ・成果指標もこの事業による成果を示しているとは言えず、具体的な省エネ住宅改修件数などすべきである。
17	新エネルギー推進リーディング事業	20-11	拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・上村の小沢川における小水力発電の事業の研究について、ここまでの地道な取り組みを集約し、早急に「再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくり条例」に基づく事業認定を行い、地域と共に実効性を上げるべきである。
	災害対策の推進	41		
18	災害情報等提供システム整備事業	44-4	や改善方	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の安全安心という観点から、多くのシステムで対応することは重要である。 ・緊急告知FMラジオシステムの導入を検討されたい。

平成26年度 決算認定に係る施策及び事務事業に対する提言

【総務委員会】

No.	施策名		区分 No.	事の 務 方 向 性	施策及び事務事業に対する議会の提言
	事務事業名				
19	災害対策事業		44-5	やり 方 改 善	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線の運用については、市民から聞き取りにくいとの苦情が多数寄せられており、また、老朽化の問題も指摘されている中、実質的な進展が見られない。 ・緊急性のあるテーマで拡大という意見もあったが、拡大するための基本計画が定かでない。 ・緊急時に一人でも多くの市民に情報提供できるように、更新計画を早期に策定されたい。
20	消防団運営事業		44-10	やり 方 改 善	<ul style="list-style-type: none"> ・長年の懸案事項となっているが、該当する人口の減少ばかりでなく、意識も変わってきている。 ・啓発活動もこの点を踏まえ、女性消防団員を視野に入れた、制服の検討、トイレの改修などの検討も必要である。 ・正規団員の確保は重要であるが、企業の消防組織やOBとの連携についても検討を深める必要がある。
評価 対象 数	施策		1	・19事務事業の方向性 「拡大」……………2……………No.6・17 「やり方改善」…12……………No.1・2・4・5・8・9・11・12・14・18・19・20 「現状維持」………5……………No.7・10・13・15・16 「縮小」……………0 「廃止」……………0	
	事務事業		19		
	計		20		